

審議事項①

令和5年度決算について

公立大学法人青森公立大学の令和5年度決算は、別紙に定めるところによる。

※各表においては、項目ごとにそれぞれ四捨五入しているため、集計、比較が一致しない場合がある。

1 貸借対照表

＜概要＞
 ◆資産の部は、固定資産が建物の減価償却等により119百万円減の5,873百万円、現金及び預金が流動負債の未払金の減少等により72百万円減の398百万円となったことから、合計で令和4年度比184百万円減の6,292百万円となっている。
 ◆負債の部は、固定負債の資産見返負債が地方独立行政法人会計基準等の改訂により令和5年度から廃止となり1,188百万円減(皆減)、長期未払金が長期リース債務の増加により30百万円増の59百万円、流動負債の未払金が年度跨ぎの支払の減少により34百万円減の136百万円となったことから、合計で1,198百万円減の283百万円となっている。
 ◆純資産合計は、1,013百万円増の6,009百万円となっている。(詳細は、「3 純資産変動計算書」を参照)

資産の部			負債の部		
項目	令和5年度	令和4年度	項目	令和5年度	令和4年度
固定資産	5,873	5,992	固定負債	59	1,217
有形固定資産	5,873	5,986	資産見返負債	-	1,188
土地	2,004	2,004	長期未払金	59	29
建物	2,489	2,630	流動負債	225	264
うち減価償却累計額	△ 2,190	△ 2,045	運営費交付金債務	12	10
構築物	204	211	寄付金債務	3	5
うち減価償却累計額	△ 177	△ 174	未払金	136	170
機械装置	0	0	未払費用	15	12
うち減価償却累計額	△ 26	△ 43	前受金	0	0
工具器具備品	95	60	預り金	57	64
うち減価償却累計額	△ 242	△ 236	その他の流動負債	1	2
図書	967	969	負債合計	283	1,481
美術品・收藏品	110	110	純資産の部	6,396	6,396
車両運搬具	4	1	資本金	6,396	6,396
うち減価償却累計額	△ 3	△ 2	うち設立団体出資金	6,396	6,396
無形固定資産	1	6	資本剰余金	△ 1,780	△ 1,635
投資その他の資産	0	0	利益剰余金	1,393	234
流動資産	419	484	純資産合計	6,009	4,995
現金及び預金	398	470	負債・純資産合計	6,292	6,476
その他の流動資産	21	14			
資産合計	6,292	6,476			

資産見返負債の廃止により皆減
 長期リース債務の増
 年度跨ぎの支払の減少・大規模修繕費△34
 「3 純資産変動計算書」参照

3 純資産変動計算書

＜概要＞
 ◆資本金の当期中の変動はなく、資本金合計は、6,396百万円となっている。
 ◆資本剰余金の当期中の変動は、固定資産の取得により11百万円増、減価償却により157百万円減となったことから、資本剰余金合計は、146百万円減の△1,780百万円となっている。
 ◆利益剰余金の当期中の変動は、前中期目標期間繰越積立金が取り崩しにより28百万円減、目的積立金が47百万円の増、当期末処分利益が資産見返負債の廃止等により1,140百万円増となったことから、利益剰余金の合計は、1,159百万円増の1,393百万円となっている。

項目	I 資本金		II 資本剰余金		III 利益剰余金				純資産合計		
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額	前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金合計	
当期首残高	6,396	6,396	517	△ 2,152	△ 1,635	138	49	47	-	234	4,995
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得			11		11	△ 7				△ 7	4
減価償却				△ 157	△ 157						△ 157
III 利益剰余金の当期変動額											
利益処分による積立							47	△ 47			-
当期純利益							1,165	21	1,165	21	1,165
前中期目標期間繰越積立金取崩額						△ 21					-
目的積立金取崩額											-
当期変動額合計	-	-	11	△ 157	△ 146	△ 28	47	1,140	1,187	1,159	1,013
当期末残高	6,396	6,396	528	△ 2,309	△ 1,780	110	96	1,187	1,187	1,393	6,009

4 キャッシュ・フロー計算書

＜概要＞
 ◆業務活動によるキャッシュ・フローは、人件費支出が令和4年度期末未払金の退職手当の支出等により29百万円の減、その他の業務支出が体育館屋上防水改修工事費の支出等により40百万円の減、運営費交付金収入が特別運営費交付金(退職手当、修学支援)の減少等により24百万円減、その他の業務収入が預り金の減少等により15百万円の減、設立団体納付金の支払額が運営費交付金の返還額の減少により16百万円の増となったことから、合計で129百万円減の△36百万円となっている。
 ◆投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得支出の増加により41百万円の減、施設費収入が8百万円の増加となったことから、合計で33百万円減の△13百万円となっている。
 ◆財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済支出の増加等により2百万円減の△2百万円となっている。
 ◆令和5年度決算における資金期末残高は72百万円減の398百万円となっている。

項目	令和5年度	令和4年度	比較
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	△ 36	93	△ 129
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 279	△ 251	△ 27
人件費支出	△ 659	△ 630	△ 29
その他の業務支出	△ 330	△ 289	△ 40
運営費交付金収入	513	537	△ 24
授業料・入学金・検定料収入	706	715	△ 9
その他の業務収入	22	37	△ 15
設立団体納付金の支払額	△ 10	△ 26	16
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 13	20	△ 33
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 22	△ 21	△ 2
IV 資金に係る換算差額(D)			
V 資金増加額(減少額)(E=A+B+C+D)	△ 72	93	△ 165
VI 資金期首残高(F)	470	377	93
VII 資金期末残高(G=F+E)	398	470	△ 72

○人件費支出△29(退職手当支払い増)
 ○その他業務支出△41(修繕費支払い増)
 ○運営費交付金収入△24(特別運営費交付金(修学支援・退職手当)の減)
 ○その他の業務収入△15(預り金の減)
 ○設立団体納付金の支払額△16(運営費交付金返還額の減)
 ○固定資産の取得支出△41
 R4:14⇒R5:55
 ○施設費収入±8
 R4:34⇒R5:42
 ○リース債務の返済支出△1
 R4:20⇒R5:21

2 損益計算書

＜概要＞
 ◆経常費用は、研究経費が旅費や図書費(除却)の増加等により11百万円増の44百万円、役員人件費が上半期の学長不在や退職手当の減少等により21百万円減の21百万円、一般管理費が体育館屋上防水改修工事の実施による修繕費や水道光熱費の増加等により54百万円増の351百万円となったことから、合計で58百万円増の1,409百万円となっている。
 ◆経常収益は、運営費交付金収入が特別運営費交付金(退職手当、修学支援)の減少等により25百万円減の501百万円、施設費収入が体育館屋上防水工事により37百万円増(皆増)、資産見返負債戻入が資産見返負債の廃止により17百万円減(皆減)となったことから、合計で3百万円減の1,386百万円となっている。
 ◆経常費用から経常収益を差し引いた**経常損失が23百万円**、資産見返負債の廃止により**臨時利益が1,188百万円(皆増)**、経常損失に臨時利益を加えた**当期純利益が1,165百万円**、これに前中期目標期間繰越積立金取崩額21百万円を加えた**当期総利益が1,187百万円**となっている。

経常費用			経常収益		
項目	令和5年度	令和4年度	項目	令和5年度	令和4年度
経常費用	1,409	1,351	経常収益	1,386	1,390
業務費	1,057	1,053	運営費交付金収益	501	526
教育経費	264	259	授業料収益	719	714
研究経費	44	33	入学金収益	76	82
教育研究支援経費	91	93	検定料収益	12	16
受託研究費等	2	0	受託研究等収益	2	1
役員人件費	21	42	寄付金収益	3	3
教員人件費	391	387	補助金等収益	4	3
職員人件費	245	239	施設費収益	37	-
一般管理費	351	297	資産見返負債戻入	-	17
財務費用等	1	1	雑益等	33	28
経常利益(△表記は損失)	△ 23	39			
臨時利益	1,188	-			
当期純利益	1,165	39			
前中期目標期間繰越積立金取崩額	21	8			
目的積立金取崩額	-	-			
当期総利益	1,187	47			

○旅費交通費±4
 新型コロナウイルス移行に伴う旅費の増
 ○図書費±8
 除却図書が増
 ○退職手当△14
 ○報酬等△7
 上半期(4~9月)学長不在
 ○修繕費±40
 体育館屋上防水+37
 ○水道光熱費±4
 電気料、燃料費の高騰
 資産見返負債の廃止により皆増
 ○特別運営費交付金△20
 退職手当、高等教育修学支援の減少
 東青・県内入学者割合の増
 県外入学者割合の減
 受験者数の減
 R5:体育館屋上防水37
 ※収益計上
 R4:中央監視装置
 高圧受電設備更新34
 資産見返負債の廃止により皆減

5 利益の処分に関する書類(案)

令和5年度決算における当期総利益は1,187百万円となっており、当該金額のうち1,168百万円を積立金として、19百万円を目的積立金として利益処分の承認を求めらるものである。
 ○積立金(損失補填財源)1,168百万円
 資産見返負債廃止に伴う臨時利益1,188百万円から減価償却費20百万円(従前は資産見返負債戻入に計上され、目的積立金として処理)を差し引いた額
 ○目的積立金(業務費財源(人件費等除く))19百万円
 当期総利益1,187百万円から積立金1,168百万円を差し引いた額

(参考)第3期中期計画期間における主要財務データの経年表 (単位:百万円)

項目	第3期中期計画期間				
	令和8年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
資産合計				6,292	6,476
負債合計				283	1,481
純資産合計				6,009	4,995
経常費用				1,409	1,351
経常収益				1,386	1,390
経常利益(△表記は損失)				△ 23	39
臨時利益				1,188	-
当期純利益				1,165	39
当期総利益				1,187	47
資金期末残高				398	470

資産見返負債の廃止について

1 資産見返負債とは

損益均衡を目的として、運営費交付金、授業料、寄附金、補助金等を財源に固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に合わせて収益化するもの。

2 資産見返の廃止

地方独立行政法人会計基準等の改訂により、令和5年度から民間では実施していない資産見返負債の処理を廃止し、運営費交付金、授業料、寄附金で固定資産を取得した場合は、即時収益化する。(国立大学法人は令和4年度から実施)

※補助金を財源とする場合、資産除却時に返還を求められる可能性があるため、資産見返負債の会計処理を継続。

【資産見返負債の廃止のイメージ】

運営費交付金を財源として、取得価格60、償却期間3年の資産を購入した場合

R4年度以前

財源を負債に計上し、減価償却に合わせ収益化

資産 60	負債 資産見返負債 60
	純資産 0

	1年	2年	3年
費用 減価償却費	20	20	20
収益 資産見返負債戻入	20	20	20
損益 (収益－費用)	0	0	0

R5年度以降

財源を資産取得時に全額収益化

資産 60	負債 0
	純資産 純利益 60

	1年	2年	3年
費用 減価償却費	20	20	20
収益 運営費交付金収益	60	0	0
損益 (収益－費用)	40	▲20	▲20

4 資産見返負債の廃止による令和5年度決算における影響額 (廃止がなかった場合との差額)

①財源を資産取得時に全額収益化 <影響額> 経常収益 +10百万円

②減価償却見合いの戻入を廃止 <影響額> 経常収益 △20百万円

③令和4年度期末の資産見返負債を臨時利益へ計上 <影響額> 臨時利益 +1,188百万円

(単位：百万円)

項目	廃止後	廃止前	廃止による影響額
資産合計	6,292	6,292	影響なし
負債合計	283	1,461	△ 1,178
純資産合計	6,009	4,831	1,178
経常費用	1,409	1,409	影響なし
経常収益	1,386	1,397	△ 10 ①, ②
経常利益 (△表記は損失)	△ 23	△ 13	△ 10
臨時利益	1,188	0	1,188 ③
当期純利益 (△表記は損失)	1,165	△ 12	1,177
前中期目標期間繰越積立金取崩額	21	21	影響なし
当期総利益	1,187	9	1,178
資金期末残高	398	398	影響なし

項目ごとに四捨五入しているため合計等が合致しない場合がある

今回の改訂による臨時利益は
損益計算書上の処理であり
資金の収支には影響がない



臨時利益に係る資金は存在しない